



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 ステラケミファ株式会社
 コード番号 4109 URL <https://www.stella-chemifa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 亜希

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中島 康彦

TEL 06-4707-1512

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,893	2.5	4,081	69.5	4,020	74.3	2,959	53.8
2020年3月期	33,729	12.1	2,407	31.7	2,307	39.4	1,924	18.2

(注) 包括利益 2021年3月期 2,664百万円 (82.2%) 2020年3月期 1,462百万円 (25.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	230.70		8.4	7.6	12.4
2020年3月期	149.00		5.8	4.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 202百万円 2020年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	52,933	36,758	68.4	2,826.78
2020年3月期	53,216	34,729	64.0	2,635.50

(参考) 自己資本 2021年3月期 36,220百万円 2020年3月期 34,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,352	2,464	3,004	15,245
2020年3月期	5,036	3,173	715	13,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		22.00		23.00	45.00	585	30.2	1.7
2021年3月期		22.00		25.00	47.00	608	20.4	1.7
2022年3月期(予想)		24.00		26.00	50.00		21.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.3	4,000	2.0	4,000	0.5	3,000	1.4	233.88

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しています。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	13,213,248 株	2020年3月期	13,213,248 株
期末自己株式数	2021年3月期	399,729 株	2020年3月期	299,667 株
期中平均株式数	2021年3月期	12,827,250 株	2020年3月期	12,913,392 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,102	1.3	3,515	37.6	4,125	54.8	2,954	45.1
2020年3月期	21,373	23.6	2,555	14.7	2,665	24.7	2,036	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	230.31	
2020年3月期	157.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	38,658		28,312		73.1		2,205.61	
2020年3月期	38,352		26,184		68.2		2,025.05	

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,261百万円 2020年3月期 26,150百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動の停滞時期を経て、感染拡大防止策を講じるなど段階的な経済活動の再開により緩やかながらも回復の兆しが見られたものの、足元においては再び同感染症の拡大が深刻化しており、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の業績におきましては、半導体液晶部門および原子力関連施設で使用される濃縮ホウ素（ボロン10）の販売増加が寄与したものの、表面処理部門および代替フロン部門の出荷量が減少したことにより、売上高は328億93百万円（前期比2.5%減）となりました。

利益面におきましては、高純度薬品事業では、主要原材料の無水フッ酸価格が、中国市場の需給等の影響により前連結会計年度に比べ低下したことに加え、原子力関連施設で使用される濃縮ホウ素（ボロン10）の販売増加等が利益の増加に寄与しました。メディカル事業では、がん治療法であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）用ホウ素薬剤について、頭頸部癌における販売を開始し売上高を計上するとともに、経費の節減に努めたことにより販売費及び一般管理費が減少し、営業損失が縮小しました。その結果、営業利益は40億81百万円（同69.5%増）、経常利益は40億20百万円（同74.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億59百万円（同53.8%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大について、現時点で当社グループ各拠点における生産、販売体制に大きな影響はなく、当連結会計年度における業績への影響も軽微に留まっています。

<高純度薬品>

高純度薬品事業につきましては、韓国向け輸出版売が減少したものの、国内向けおよび台湾をはじめとする韓国以外の地域への販売が増加しました。また、原子力関連施設で使用される濃縮ホウ素（ボロン10）の出荷が主に国内原発用途で増加しました。一方で表面処理部門および代替フロン部門の出荷量が減少したことにより、売上高は284億4百万円（前期比2.2%減）となりました。

利益面では、原子力関連施設で使用される濃縮ホウ素（ボロン10）の販売増加に加え、半導体液晶部門における国内外向けの出荷量増加および主要原材料である無水フッ酸の価格低下等の要因により、営業利益は42億1百万円（同45.0%増）となりました。

なお、主要な部門の売上高については次のとおりです。

[半導体液晶部門]

国内向けにおいては、当社の主要販売先であるメモリメーカーを中心に投資活動が継続され、高稼働率を維持したことから出荷量が増加しました。海外向けにおいては、韓国向け輸出管理の運用の見直しの影響により韓国向けの出荷量は減少したものの、世界的に旺盛な半導体需要を受け、台湾をはじめとする韓国を除く地域への輸出版売が増加した結果、売上高は162億83百万円（同3.8%増）となりました。

<運輸>

運輸事業につきましては、運送関連等の取扱量が前連結会計年度を下回った結果、40億69百万円（前期比8.1%減）となりました。

利益面では、軽油価格の低下および減価償却費の減少等により、営業利益は5億93百万円（同18.3%増）となりました。

<メディカル>

メディカル事業につきましては、がん治療法であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）用ホウ素薬剤について、頭頸部癌における販売を開始し売上高を計上するとともに、経費の節減に努めたことにより販売費及び一般管理費が減少した結果、営業損失が6億44百万円（前期は10億35百万円の営業損失）となりました。

<その他>

その他事業につきましては、保険代理業収入等が前期を下回った結果、売上高は2億13百万円（前期比11.8%減）、営業利益は26百万円（同25.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億53百万円（4.4%）増加し、295億14百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が19億76百万円、受取手形及び売掛金が3億36百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15億35百万円（6.2%）減少し、234億19百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が12億30百万円、無形固定資産が1億38百万円、投資その他の資産が1億66百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は529億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少しました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46百万円（0.5%）増加し、94億74百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が82百万円、未払法人税等が8億21百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23億58百万円（26.0%）減少し、67億1百万円となりました。主な要因は、長期借入金が20億4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、161億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億11百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は367億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億29百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が23億74百万円増加し、非支配株主持分が1億74百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は68.4%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて19億54百万円増加し、当連結会計年度末は152億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、73億52百万円（前期比23億15百万円収入増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益39億66百万円、減価償却費30億39百万円、たな卸資産の減少6億15百万円、補助金の受領額65百万円、保険金の受領額30百万円、法人税等の支払額4億26百万円などです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、24億64百万円（同7億9百万円支出減少）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23億91百万円などです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は、30億4百万円（同22億89百万円支出増加）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出23億16百万円、自己株式の取得による支出2億67百万円、配当金の支払額5億85百万円などです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しについて、売上高は330億円（前年度比1.3%増）を見込んでいます。

損益面におきましては、高純度薬品事業について、主力事業である半導体液晶部門の海外向けの出荷量の増加や原子力施設で使用される濃縮ホウ素（ボロン10）の販売拡大が見込まれるものの、主要原材料価格が需給動向や為替の影響により前年度比で上昇すると想定しているため、営業利益40億円（同2.0%減）、経常利益40億円（同0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（同1.4%増）を見込んでいます。

なお、下記の業績見通しは、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期の予測が困難な中で、現時点において当社が把握している情報に基づき算出しています。

また、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、下記の業績見通しは、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、2021年3月期実績については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した金額を記載しています。

<当社グループの連結業績見通し>

	2021年3月期実績	2022年3月期 (予想)	前年度比
	百万円	百万円	%
売上高	32,561	33,000	1.3
営業利益	4,081	4,000	△2.0
経常利益	4,020	4,000	△0.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,959	3,000	1.4

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,591	15,568
受取手形及び売掛金	8,086	8,423
電子記録債権	50	60
商品及び製品	2,438	2,048
仕掛品	1,591	1,383
原材料及び貯蔵品	1,465	1,440
その他	1,054	607
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	28,261	29,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,073	19,580
減価償却累計額	△12,399	△12,909
建物及び構築物（純額）	6,673	6,671
機械装置及び運搬具	30,628	30,958
減価償却累計額	△25,300	△25,883
機械装置及び運搬具（純額）	5,327	5,075
土地	5,467	5,467
リース資産	149	145
建設仮勘定	3,365	2,520
その他	8,147	8,374
減価償却累計額	△6,336	△6,690
その他（純額）	1,811	1,683
有形固定資産合計	22,794	21,564
無形固定資産		
その他	655	516
無形固定資産合計	655	516
投資その他の資産		
投資有価証券	716	563
繰延税金資産	397	347
その他	390	427
投資その他の資産合計	1,505	1,338
固定資産合計	24,955	23,419
資産合計	53,216	52,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,500	1,363
電子記録債務	628	710
短期借入金	1,920	1,920
1年内返済予定の長期借入金	2,316	2,004
未払金	1,182	952
未払法人税等	102	924
賞与引当金	368	376
役員賞与引当金	54	47
設備関係支払手形	88	40
設備関係電子記録債務	627	399
その他	638	735
流動負債合計	9,427	9,474
固定負債		
長期借入金	6,755	4,751
退職給付に係る負債	898	955
役員退職慰労引当金	586	33
株式給付引当金	50	75
資産除去債務	560	584
その他	207	301
固定負債合計	9,059	6,701
負債合計	18,487	16,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	7,152	7,311
利益剰余金	22,344	24,719
自己株式	△495	△795
株主資本合計	33,832	36,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	42
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定	168	101
その他の包括利益累計額合計	201	155
新株予約権	34	50
非支配株主持分	661	486
純資産合計	34,729	36,758
負債純資産合計	53,216	52,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	33,729	32,893
売上原価	27,044	24,680
売上総利益	6,685	8,213
販売費及び一般管理費	4,278	4,131
営業利益	2,407	4,081
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	3	3
デリバティブ評価益	3	—
受取地代家賃	4	5
補助金収入	—	65
受託研究収入	—	32
売電収入	—	38
受取保険金	—	30
その他	104	83
営業外収益合計	133	274
営業外費用		
支払利息	39	38
為替差損	76	46
減価償却費	—	12
持分法による投資損失	29	202
デリバティブ評価損	—	3
保険解約損	32	—
その他	55	31
営業外費用合計	233	335
経常利益	2,307	4,020
特別利益		
固定資産売却益	42	15
その他	—	2
特別利益合計	42	17
特別損失		
固定資産廃棄損	108	27
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	43
特別損失合計	109	71
税金等調整前当期純利益	2,240	3,966
法人税、住民税及び事業税	784	1,217
法人税等調整額	△57	44
法人税等合計	726	1,262
当期純利益	1,513	2,704
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△410	△255
親会社株主に帰属する当期純利益	1,924	2,959

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,513	2,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	19
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	△68	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	16	5
その他の包括利益合計	△51	△40
包括利益	1,462	2,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,889	2,913
非支配株主に係る包括利益	△426	△248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,829	7,152	21,098	△496	32,585
会計方針の変更による累積的影響額			△66		△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,829	7,152	21,032	△496	32,518
当期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純利益			1,924		1,924
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				1	1
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,312	1	1,313
当期末残高	4,829	7,152	22,344	△495	33,832

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32	—	203	236	8	1,088	33,918
会計方針の変更による累積的影響額							△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	32	—	203	236	8	1,088	33,852
当期変動額							
剰余金の配当							△611
親会社株主に帰属する当期純利益							1,924
自己株式の取得							—
自己株式の処分							1
株式給付信託による自己株式の取得							—
株式給付信託による自己株式の処分							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	8	△34	△35	25	△426	△436
当期変動額合計	△9	8	△34	△35	25	△426	877
当期末残高	23	8	168	201	34	661	34,729

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,829	7,152	22,344	△495	33,832
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,829	7,152	22,344	△495	33,832
当期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する当期純利益			2,959		2,959
自己株式の取得				△267	△267
自己株式の処分				—	—
株式給付信託による自己株式の取得				△111	△111
株式給付信託による自己株式の処分		33		77	111
連結子会社の増資による持分の増減		125			125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	158	2,374	△300	2,233
当期末残高	4,829	7,311	24,719	△795	36,065

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23	8	168	201	34	661	34,729
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	8	168	201	34	661	34,729
当期変動額							
剰余金の配当							△584
親会社株主に帰属する当期純利益							2,959
自己株式の取得							△267
自己株式の処分							—
株式給付信託による自己株式の取得							△111
株式給付信託による自己株式の処分							111
連結子会社の増資による持分の増減							125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	2	△67	△46	16	△174	△204
当期変動額合計	19	2	△67	△46	16	△174	2,029
当期末残高	42	11	101	155	50	486	36,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,240	3,966
減価償却費	3,236	3,039
減損損失	—	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△553
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	24
受取利息及び受取配当金	△21	△18
支払利息	39	38
補助金収入	—	△65
受取保険金	—	△30
有形固定資産除売却損益 (△は益)	66	1
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3	3
持分法による投資損益 (△は益)	29	202
為替差損益 (△は益)	△16	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	1,490	△344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	663	615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△824	△63
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	322	470
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△289	20
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8	11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166	133
その他	12	259
小計	6,877	7,702
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△38	△38
補助金の受取額	—	65
保険金の受取額	—	30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,823	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,036	7,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△453	△493
定期預金の払戻による収入	2,034	473
有形固定資産の取得による支出	△4,547	△2,391
有形固定資産の売却による収入	61	15
無形固定資産の取得による支出	△101	△39
投資有価証券の取得による支出	△123	△2
資産除去債務の履行による支出	△20	—
その他の支出	△91	△38
その他の収入	68	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,173	△2,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	—
長期借入れによる収入	3,900	—
長期借入金の返済による支出	△3,966	△2,316
非支配株主からの払込みによる収入	—	199
自己株式の取得による支出	—	△267
リース債務の返済による支出	△28	△34
配当金の支払額	△610	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715	△3,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,133	1,954
現金及び現金同等物の期首残高	12,158	13,291
現金及び現金同等物の期末残高	13,291	15,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた81億37百万円は、「受取手形及び売掛金」80億86百万円、「電子記録債権」50百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」、「設備関係支払手形」に含めていた「設備関係電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた21億28百万円は、「支払手形及び買掛金」15億円、「電子記録債務」6億28百万円として、「設備関係支払手形」に表示していた7億16百万円は、「設備関係支払手形」88百万円、「設備関係電子記録債務」6億27百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2億58百万円は、「株式給付引当金」50百万円、「その他」2億7百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外収益」の「設備賃貸料」および「その他の事業収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「設備賃貸料」13百万円、「その他の事業収入」13百万円、「その他」77百万円は、「その他」1億4百万円として組み替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、一部の製品において需要が減少するなどの影響が出る可能性があります。当社グループの主力事業である半導体液晶部門においては、半導体メーカーが投資活動を継続するなど、当感染症の収束時期が不透明な環境下においても旺盛な需要が継続しています。従って、新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響は限定的であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損判定について、会計上の見積りを会計処理に反映しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の開発および製造販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,058	4,429	—	33,488	241	33,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,856	—	2,856	207	3,063
計	29,058	7,286	—	36,344	448	36,793
セグメント利益又は損失 (△)	2,897	502	△1,035	2,364	36	2,400
セグメント資産	41,486	9,476	2,252	53,215	237	53,452
その他の項目						
減価償却費	2,542	568	125	3,235	0	3,236
持分法適用会社への 投資額	586	—	—	586	—	586
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,116	544	33	3,694	0	3,694

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,404	4,069	205	32,680	213	32,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	2,761	—	2,855	208	3,063
計	28,498	6,830	205	35,535	421	35,956
セグメント利益又は損失 (△)	4,201	593	△644	4,150	26	4,177
セグメント資産	41,937	9,481	1,585	53,004	243	53,248
その他の項目						
減価償却費	2,483	529	25	3,038	0	3,039
減損損失	43	—	—	43	—	43
持分法適用会社への 投資額	402	—	—	402	—	402
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,537	257	21	1,816	2	1,818

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,344	35,535
「その他」の区分の売上高	448	421
セグメント間取引消去	△3,063	△3,063
連結財務諸表の売上高	33,729	32,893

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,364	4,150
「その他」の区分の利益	36	26
セグメント間取引消去	7	△95
連結財務諸表の営業利益	2,407	4,081

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,215	53,004
「その他」の区分の資産	237	243
全社資産(注)	49	57
その他の調整額	△285	△371
連結財務諸表の資産合計	53,216	52,933

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,635円50銭	1株当たり純資産額	2,826円78銭
1株当たり当期純利益	149円00銭	1株当たり当期純利益	230円70銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式(当連結会計年度末138,900株、期中平均株式数123,010株)を控除して算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に合併されています。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,729	36,758
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	695	537
(うち新株予約権(百万円))	(34)	(50)
(うち非支配株主持分(百万円))	(661)	(486)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,033	36,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,913	12,813

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,924	2,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,924	2,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,913	12,827

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(1) 新規上場に伴う公募増資

①取引の概要

i 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 ステラファーマ株式会社

事業の内容 医薬品の開発および製造販売

ii 企業結合日

2021年4月21日

iii 企業結合の法的形式

新規上場に伴う公募増資

iv 結合後企業の名称

変更ありません。

v その他取引の概要に関する事項

2021年4月22日に新規上場を伴う当社以外の第三者を引受人とする公募増資を実施しています。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

③非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

i 資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者を引受人とする公募増資による持分変動

ii 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,410百万円

(2) 第三者割当増資

①取引の概要

i 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ステラファーマ株式会社

事業の内容 医薬品の開発および製造販売

ii 企業結合日

2021年5月24日

iii 企業結合の法的形式

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

iv 結合後企業の名称

変更ありません。

v その他取引の概要に関する事項

同社の新規上場にあたり、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を予定しています。

②実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行う予定です。

③非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

i 資本剰余金の主な変動要因

みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による持分変動

ii 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

現時点では確定していません。